【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月22日
【中間会計期間】	第69期中（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）
【会社名】	日本酒類販売株式会社
【英訳名】	NIHONSHURUIHANBAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　田中　正昭
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目25番４号
【電話番号】	（０３）４３３０－１７００
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長　　蛭田　望
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目25番４号
【電話番号】	（０３）４３３０－１７００
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長　　蛭田　望
【縦覧に供する場所】	首都圏本部 神奈川支店 （神奈川県大和市中央二丁目２番８号） 首都圏本部 千葉支店 （千葉県八千代市村上字込ノ内1741番７号） 首都圏本部 埼玉支店 （埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目７番地６） 近畿圏本部 京都支店 （京都府京都市下京区西七条東御前田町31番地32番地） 北関東支社 （栃木県宇都宮市平出工業団地41番４）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間		自平成27年４月１日 至平成27年９月30日	自平成28年４月１日 至平成28年９月30日	自平成29年４月１日 至平成29年９月30日	自平成27年４月１日 至平成28年３月31日	自平成28年４月１日 至平成29年３月31日
売上高	（百万円）	269,546	277,922	277,332	543,426	551,431
経常利益	（百万円）	1,344	1,619	1,729	4,120	4,238
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	839	1,031	1,214	2,602	2,763
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	786	1,154	1,536	2,294	3,570
純資産額	（百万円）	47,117	49,526	53,210	48,624	51,927
総資産額	（百万円）	155,463	159,198	179,137	159,232	162,425
１株当たり純資産額	（円）	3,306.64	3,477.79	3,746.68	3,413.75	3,655.07
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	60.19	73.96	87.06	186.54	198.04
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	29.7	30.5	29.2	29.9	31.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△251	732	7,639	2,738	2,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	769	△926	△475	1,517	△2,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△268	△255	△253	△311	△312
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	19,480	22,724	29,333	23,174	22,423
従業員数	（人）	1,171	1,146	1,141	1,147	1,125

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間		自平成27年 ４月１日 至平成27年 ９月30日	自平成28年 ４月１日 至平成28年 ９月30日	自平成29年 ４月１日 至平成29年 ９月30日	自平成27年 ４月１日 至平成28年 ３月31日	自平成28年 ４月１日 至平成29年 ３月31日
売上高	（百万円）	256,836	259,409	259,128	512,675	516,219
経常利益	（百万円）	1,147	1,331	1,473	3,844	3,875
中間（当期）純利益	（百万円）	725	805	953	2,423	2,513
資本金	（百万円）	4,028	4,028	4,028	4,028	4,028
発行済株式総数	（千株）	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
純資産額	（百万円）	42,832	45,166	48,316	44,579	47,379
総資産額	（百万円）	144,229	147,971	167,522	148,389	151,399
１株当たり配当額	（円）	―	―	―	18	18
自己資本比率	（％）	29.7	30.5	28.8	30.0	31.3
従業員数	（人）	816	792	784	794	773

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．提出会社は中間配当制度を採用しておりません。
３．第67期の１株当たり配当額には、特別配当２円を含んでおります。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本酒類販売株式会社）、子会社16社及び関連会社２社により構成されており、酒類・食品等の販売（酒類の一部については製造・製造受託及び壜詰）を主たる業務としております。

当中間連結会計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

なお、次の３部門は「第５　経理の状況　1　中間連結財務諸表等　(1) 中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 酒類・食品等
　酒類・食品等販売・・・・・主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。
　酒類製造・壜詰・・・・・・主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。
(2) 不動産・・・・・・・・・・主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。
(3) その他
　保険代理・・・・・・・・・主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。
　情報処理業務受託・・・・・主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。
　売電・・・・・・・・・・・主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年９月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
酒類・食品等	1,138
不動産	―
その他	3
合計	1,141

（注）　従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者は除く。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年９月30日現在

従業員数（人）	784

（注）　従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者は除く。）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られるなど、景気全体としては緩やかな回復基調で推移しましたが、不安定な国際情勢などを要因として、依然として先行き不透明な状況にあります。

酒類・食品流通業界におきましては、酒類市場の縮小傾向や各業態における価格競争の激化、集約化の加速に加え、人手不足による人件費、物流費の高騰がより顕著になるなど、卸売業として適正な利益を確保していくことが非常に厳しい状況です。

このような状況において、当社グループ（当社及び連結子会社）の中核である当社では、これまで以上にローコストオペレーションを強化・推進することにより財務体質の強化に努め、全社員が「変化への対応、改善への取り組み」を推進していくことにより、高度な情報分析力、柔軟な提案力、粘り強い交渉力の醸成を図りつつ、卸売業の基盤である物流機能の再構築による効率化や共同物流の推進、人材の育成、アソートメント機能の発揮などを通じて、卸機能の向上に努めるとともに、各種業務の外部専門業者への委託に向けた検討作業の推進やより柔軟な勤務体制の導入などにより組織全体の業務執行機能の向上に取り組みました。また、平成29年６月に施行された改正酒税法の遵守にあたりましては、迅速かつ適正な対応を図っております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は277,332百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は1,387百万円（同9.4%増）、経常利益は1,729百万円（同6.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,214百万円（同17.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①　酒類・食品等

当事業における商品の販売状況は、清酒は、引き続き吟醸酒、純米酒などの特定名称酒が堅調な伸びを示すなか、普通酒、経済酒の大容量商材は改正酒税法の影響などもあり前年実績の確保には至らず、単式蒸留焼酎（乙類）も一部主要銘柄が堅調な伸びを示すなか全体としては伸び悩み、連続式蒸留焼酎（甲類）についても量販業態における帳合変更の影響などもあり、いずれも前年実績を確保することが出来ませんでした。

洋酒は、引き続き、ウイスキー類全般とＲＴＤ（チューハイ類等）が各業態で堅調に推移し、ワインについても国産、輸入ともに好調な伸びを示したことから、洋酒全体として前年実績を上回ることが出来ました。

ビールは、一部銘柄で得意先留型商品を展開するなど拡販に努めましたが、量販業態、業務用業態ともに伸び悩み、前年実績の確保には至りませんでした。

食品は、主力の飲料水が大手コンビニエンスストアによるアイテムカットの影響を受けるなか、加工食品については新規商材の提案が奏功して前年実績を確保し、低温食品は大手外食産業へのメニュー提案などにより前年実績を大きく上回りましたが、食品全体としては、僅かに前年実績の確保には至りませんでした。なお、清酒メーカーとの共同企画による「ご当地つまみの旅」シリーズは更にアイテムを追加するなど、より積極的な展開を図ったことにより、引き続き、堅調に推移しており、今後も酒類卸ならではの視点による商品開発を進めて参ります。

これらの結果、当事業の売上高は、276,925百万円（同0.2%減）となりました。

②　不動産

当事業につきましては、事業所賃貸の新規契約により売上を伸ばすことが出来ました。売上高は375百万円（同10.2%増）と前年実績を上回りました。

③　その他

保険代理業の売上高は6百万円（同10.8%減）、情報処理業務受託の売上高は6百万円（同49.4%減）、売電事業の売上高は19百万円（同4.2%増）となり、全体で32百万円（同16.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加8,115百万円がありましたが、仕入債務の増加15,067百万円があったことなどから、前連結会計年度末と比べると6,910百万円増加し、当中間連結会計期間末には29,333百万円（同29.1%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は7,639百万円（同943.2%増）となりました。これは主に売上債権の増加8,115百万円がありましたが、仕入債務の増加15,067百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は475百万円（同48.7%減）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入3,910百万円がありましたが、定期預金の預入による支出3,911百万円、有形固定資産の取得による支出333百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は253百万円（同0.7%減）となりました。これは主に配当金の支払額252百万円によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	前年同期比（%）
酒類・食品等（百万円）	306	88.0

（注）１．金額は販売価格によっております。
　　　２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	前年同期比（%）
酒類・食品等（百万円）	261,052	99.5

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	前年同期比（%）
酒類・食品等（百万円）	276,925	99.8
不動産（百万円）	375	110.2
その他（百万円）	32	83.4
合計（百万円）	277,332	99.8

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

（1）経営方針

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が定めている経営方針について、重要な変更及び新たに定めた経営方針はありません。

（2）経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く環境及び対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は134,931百万円（前連結会計年度は118,859百万円）となり、16,072百万円増加しました。受取手形及び売掛金が増加（67,406百万円から75,501百万円へ8,094百万円増）、現金及び預金が増加（28,614百万円から35,525百万円へ6,911百万円増）したことが大きく影響しております。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は44,205百万円（前連結会計年度は43,566百万円）となり、639百万円増加しました。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は118,946百万円（前連結会計年度は103,643百万円）となり、15,302百万円増加しました。支払手形及び買掛金が増加（90,166百万円から105,234百万円へ15,067百万円増）したことが大きく影響しております。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は6,980百万円（前連結会計年度は6,855百万円）となり、125百万円増加しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は53,210百万円（前連結会計年度は51,927百万円）となり、1,283百万円増加しました。利益剰余金が増加（40,985百万円から41,948百万円へ962百万円増）したことが大きく影響しております。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における売上高は277,332百万円（前年同期比0.2%減）、販売費及び一般管理費は、15,056百万円（同3.5%増）、営業利益は1,387百万円（同9.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,214百万円（同17.7%増）となりました。

なお、事業別の分析につきましては、「第２　事業の状況　1　業績等の概要　(1) 業績」の項目をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第２　事業の状況　1　業績等の概要　(2) キャッシュ・フローの分析」に記載のとおりであります。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成29年９月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年12月22日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	14,000,000	14,000,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成29年４月１日～ 平成29年９月30日	－	14,000,000	－	4,028	－	3,563

（６）【大株主の状況】

平成29年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５番５号	699	4.99
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	650	4.64
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野４丁目10番２号	600	4.28
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋１丁目23番１号	600	4.28
宝酒造株式会社	京都府京都市伏見区竹中町609	600	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	530	3.78
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町２丁目２番１号	440	3.14
日酒販グループ従業員持株会	東京都中央区新川１丁目25番４号	433	3.09
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地７丁目18番24号	300	2.14
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場２丁目３番３号	300	2.14
計	―	5,153	36.80

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成29年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（相互保有株式） 普通株式 140,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,860,000	13,860,000	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	14,000,000	―	―
総株主の議決権	―	13,860,000	―

②【自己株式等】

平成29年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 北海道酒類販売株式会社	北海道札幌市北区北12条西３丁目１番15号	140,000	―	140,000	1.00
計	―	140,000	―	140,000	1.00

２【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）の中間財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

（1）【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 28,614	※2 35,525
受取手形及び売掛金	67,406	※6 75,501
有価証券	1,000	1,000
たな卸資産	11,308	11,628
繰延税金資産	291	216
未収入金	9,659	10,252
その他	684	819
貸倒引当金	△107	△12
流動資産合計	118,859	134,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,689	6,896
土地	10,782	10,782
その他（純額）	653	482
有形固定資産合計	※1 18,125	※1 18,161
無形固定資産	685	683
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,507	※2 7,970
差入保証金	16,898	17,030
繰延税金資産	147	146
その他	344	369
貸倒引当金	△143	△156
投資その他の資産合計	24,754	25,360
固定資産合計	43,566	44,205
資産合計	162,425	179,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 90,166	※2,※6 105,234
短期借入金	8,075	8,095
未払法人税等	992	521
賞与引当金	523	396
役員賞与引当金	1	―
未払金	3,335	3,996
その他	549	702
流動負債合計	103,643	118,946
固定負債		
繰延税金負債	1,147	1,245
役員退職慰労引当金	※5 383	※5 418
退職給付に係る負債	2,327	2,331
資産除去債務	115	115
その他	2,881	2,869
固定負債合計	6,855	6,980
負債合計	110,498	125,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	3,629	3,629
利益剰余金	40,985	41,948
自己株式	△75	△75
株主資本合計	48,568	49,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,934	3,183
退職給付に係る調整累計額	△504	△436
その他の包括利益累計額合計	2,430	2,746
非支配株主持分	928	933
純資産合計	51,927	53,210
負債純資産合計	162,425	179,137

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)
売上高	277,922	277,332
売上原価	262,113	260,888
売上総利益	15,808	16,444
販売費及び一般管理費		
運賃保管料	7,301	7,464
貸倒引当金繰入額	△171	△78
給料及び手当	2,825	2,791
賞与引当金繰入額	401	395
退職給付費用	287	273
役員退職慰労引当金繰入額	35	37
その他	3,861	4,173
販売費及び一般管理費合計	14,540	15,056
営業利益	1,267	1,387
営業外収益		
受取利息	93	93
受取配当金	52	54
持分法による投資利益	129	116
データ提供料	41	40
その他	119	108
営業外収益合計	436	414
営業外費用		
支払利息	65	64
その他	19	7
営業外費用合計	84	71
経常利益	1,619	1,729
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	4	－
特別利益合計	4	－
特別損失		
固定資産除売却損	※1 134	※1 4
減損損失	※2 0	※2 0
特別損失合計	135	4
税金等調整前中間純利益	1,489	1,725
法人税、住民税及び事業税	291	464
法人税等調整額	156	40
法人税等合計	448	504
中間純利益	1,041	1,220
非支配株主に帰属する中間純利益	9	5
親会社株主に帰属する中間純利益	1,031	1,214

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)
中間純利益	1,041	1,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	237
退職給付に係る調整額	75	67
持分法適用会社に対する持分相当額	3	10
その他の包括利益合計	113	315
中間包括利益	1,154	1,536
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,145	1,529
非支配株主に係る中間包括利益	9	6

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	3,563	38,474	△75	45,991
当中間期変動額					
剰余金の配当			△252		△252
親会社株主に帰属する中間純利益			1,031		1,031
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	―	―	779	―	779
当中間期末残高	4,028	3,563	39,254	△75	46,770

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,376	△735	1,640	992	48,624
当中間期変動額					
剰余金の配当					△252
親会社株主に帰属する中間純利益					1,031
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	38	75	113	8	122
当中間期変動額合計	38	75	113	8	902
当中間期末残高	2,414	△660	1,754	1,001	49,526

当中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	3,629	40,985	△75	48,568
当中間期変動額					
剰余金の配当			△252		△252
親会社株主に帰属する中間純利益			1,214		1,214
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	962	－	962
当中間期末残高	4,028	3,629	41,948	△75	49,531

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,934	△504	2,430	928	51,927
当中間期変動額					
剰余金の配当					△252
親会社株主に帰属する中間純利益					1,214
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	248	67	315	4	320
当中間期変動額合計	248	67	315	4	1,283
当中間期末残高	3,183	△436	2,746	933	53,210

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,489	1,725
減価償却費	318	385
減損損失	0	0
のれん償却額	6	6
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△20	34
賞与引当金の増減額（△は減少）	△229	△126
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	△1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△187	△81
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△35	3
受取利息及び受取配当金	△146	△148
支払利息	65	64
固定資産除却損	134	4
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	△4	－
持分法による投資損益（△は益）	△106	△94
売上債権の増減額（△は増加）	2,138	△8,115
たな卸資産の増減額（△は増加）	△415	△319
未収入金の増減額（△は増加）	△1,312	△592
仕入債務の増減額（△は減少）	41	15,067
未払金の増減額（△は減少）	144	661
その他	△118	51
小計	1,762	8,526
利息及び配当金の受取額	133	134
利息の支払額	△67	△66
法人税等の支払額	△1,095	△955
営業活動によるキャッシュ・フロー	732	7,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,608	△3,911
定期預金の払戻による収入	3,106	3,910
有価証券の取得による支出	△1,000	－
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	－
有形固定資産の取得による支出	△339	△333
有形固定資産の除却による支出	△88	△1
無形固定資産の取得による支出	△36	△90
投資有価証券の取得による支出	△119	△19
投資有価証券の売却及び償還による収入	119	1
差入保証金の差入による支出	△0	△27
差入保証金の回収による収入	37	4
その他	4	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△926	△475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15	△12
配当金の支払額	△252	△252
非支配株主への配当金の支払額	△0	△1
その他	12	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255	△253
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△449	6,910
現金及び現金同等物の期首残高	23,174	22,423
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 22,724	※ 29,333

【注記事項】

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　16社

主要な連結子会社の名称

株式会社水戸日酒販
株式会社山陰日酒販
広島中央酒販株式会社
青森県酒類販売株式会社
株式会社長崎日酒販
株式会社弘中酒販
大分県酒類卸株式会社
株式会社宝永エコナ
鶴正酒造株式会社
株式会社ＮＥＷＳ
八重寿銘醸株式会社

(2) 連結の範囲に含めていない子会社はありません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　2社

主要な会社名

北海道酒類販売株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社はありません。

(3) 持分法適用会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

一部の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と異なっておりますが、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を基礎としております。

４．会計方針に関する事項

（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②　たな卸資産

当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物　　　３～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金
債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金
当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金
一部の連結子会社は、役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金
当社及び一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７～10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法
為替予約については、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針
商品の輸出入に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法
為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価を省略しております。

(ト) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
14,514百万円	14,792百万円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
現金及び預金（定期預金）	150百万円	150百万円
投資有価証券	1,272	1,604
計	1,422	1,754

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
支払手形及び買掛金	2,815百万円	4,637百万円

３　保証債務

関連会社の仕入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成29年３月31日）		当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）	
北海道酒類販売株式会社	3,061百万円	北海道酒類販売株式会社	3,215百万円

４　輸出手形割引高

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
輸出手形割引高	6百万円	3百万円

※５　役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金に含まれる執行役員退職慰労引当金は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
115百万円	128百万円

※６　中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
受取手形	－百万円	507百万円
支払手形	－	97

（中間連結損益計算書関係）

※１　固定資産除売却損の内訳

	前中間連結会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
建物及び構築物	132百万円	4百万円
有形固定資産その他	1	0
計	134	4

※２　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

場所	用途	種類
埼玉県さいたま市	事業用資産	リース資産（賃貸借処理）

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を資産グループとしております。

事業用資産については、収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（0百万円）として計上しております。その内訳は、リース資産（賃貸借処理）0百万円であります。

当中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

場所	用途	種類
愛媛県伊予郡	事業用資産	リース資産（賃貸借処理）

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を資産グループとしております。

事業用資産については、収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（0百万円）として計上しております。その内訳は、リース資産（賃貸借処理）0百万円であります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,000	－	－	14,000
合計	14,000	－	－	14,000
自己株式				
普通株式	47	－	－	47
合計	47	－	－	47

２．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月29日 定時株主総会	普通株式	252	18	平成28年３月31日	平成28年６月30日

当中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,000	－	－	14,000
合計	14,000	－	－	14,000
自己株式				
普通株式	47	－	－	47
合計	47	－	－	47

２．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月29日 定時株主総会	普通株式	252	18	平成29年３月31日	平成29年６月30日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
現金及び預金勘定	20,414百万円	35,525百万円
有価証券	7,000	1,000
預入期間が３か月を超える定期預金	△3,690	△6,192
運用期間が３か月を超える有価証券	△1,000	△1,000
現金及び現金同等物	22,724	29,333

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

車両運搬具及び備品であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項　(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
１年内	127	126
１年超	164	102
合計	291	229

３．オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
１年内	143	164
１年超	473	434
合計	616	599

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的に重要性の乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	28,614	28,614	―
(2) 受取手形及び売掛金	67,406		
貸倒引当金(*1)	△107		
	67,299	67,299	―
(3) 未収入金	9,659	9,659	―
(4) 有価証券及び投資有価証券	6,916	6,920	3
(5) 差入保証金	2,823	2,817	△6
資産計	115,314	115,312	△2
(1) 支払手形及び買掛金	90,166	90,166	―
(2) 短期借入金	8,075	8,075	―
(3) 未払法人税等	992	992	―
(4) 未払金	3,335	3,335	―
負債計	102,569	102,569	―

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間（平成29年９月30日）

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	35,525	35,525	―
(2) 受取手形及び売掛金	75,501		
貸倒引当金(*1)	△12		
	75,488	75,488	―
(3) 未収入金	10,252	10,252	―
(4) 有価証券及び投資有価証券	7,275	7,276	0
(5) 差入保証金	2,860	2,846	△14
資産計	131,403	131,390	△13
(1) 支払手形及び買掛金	105,234	105,234	―
(2) 短期借入金	8,095	8,095	―
(3) 未払法人税等	521	521	―
(4) 未払金	3,996	3,996	―
負債計	117,846	117,846	―

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、実質的な賃貸期間及び償還予定ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
非上場株式	1,590	1,695
償還予定のない差入保証金	14,074	14,170

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」、「(5)差入保証金」には含めておりません。

３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,000	1,003	3
合計	1,000	1,003	3

当中間連結会計期間（平成29年９月30日）

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,000	1,000	0
合計	1,000	1,000	0

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,881	1,716	4,165
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	5,881	1,716	4,165
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34	35	△1
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	34	35	△1
合計		5,916	1,751	4,164

当中間連結会計期間（平成29年９月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,249	1,742	4,507
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	6,249	1,742	4,507
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25	26	△0
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	25	26	△0
合計		6,275	1,768	4,506

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成29年３月31日）及び当中間連結会計期間（平成29年９月30日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
期首残高	113百万円	115百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4	0
時の経過による調整額	0	0
その他増減額（△は減少）	△2	△0
中間期末（期末）残高	115	115

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）			
	期首残高	4,462	4,621
	期中増減額	159	274
	中間期末（期末）残高	4,621	4,895
中間期末（期末）時価		9,543	10,147

（注）１．中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用物件に係る建設仮勘定の取得（223百万円）及び自社使用から賃貸等不動産への振替（40百万円）であり、主な減少額は減価償却であります。当中間連結会計期間の主な増加額は不動産の取得（319百万円）であり、主な減少額は減価償却であります。

３．中間期末（期末）時価は、個別では重要性が乏しいため、土地については「財産評価基準書　路線価図・評価倍率表」に基づいて自社で算定した金額を時価とし、建物等の償却資産については適正な帳簿価額をもって時価としております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に区分された事業ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、「酒類・食品等関連事業」、「不動産関連事業」及び「その他事業」の３つを報告セグメントとしております。

「酒類・食品等関連事業」は、酒類・食品・空容器の販売、輸送用プラスチックコンテナー賃貸及び酒類の製造・製造受託及び壜詰を行っております。「不動産関連事業」は、不動産の管理業務を行い、また「その他事業」は、保険代理業務、情報処理業務受託及び売電を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自平成28年４月１日　至平成28年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結財務諸表計上額（注２）
	酒類・食品等	不動産	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	277,542	340	38	277,922	－	277,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	40	－	40	△40	－
計	277,542	381	38	277,962	△40	277,922
セグメント利益	1,061	225	20	1,308	△40	1,267
セグメント資産	154,381	4,665	150	159,198	－	159,198
その他の項目						
減価償却費	268	40	9	318	－	318
持分法適用会社への投資額	1,485	－	－	1,485	－	1,485
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	259	130	－	390	－	390

（注）１．調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成29年４月１日　至平成29年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結財務諸表計上額（注２）
	酒類・食品等	不動産	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	276,925	375	32	277,332	－	277,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	36	－	36	△36	－
計	276,925	411	32	277,369	△36	277,332
セグメント利益	1,180	230	13	1,424	△36	1,387
セグメント資産	174,022	4,981	132	179,137	－	179,137
その他の項目						
減価償却費	333	43	8	385	－	385
持分法適用会社への投資額	1,587	－	－	1,587	－	1,587
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	96	320	－	416	－	416

（注）１．調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成28年４月１日　至平成28年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自平成29年４月１日　至平成29年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成28年４月１日　至平成28年９月30日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成29年４月１日　至平成29年９月30日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成28年４月１日　至平成28年９月30日）

報告セグメントごとののれんの償却額につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成29年４月１日　至平成29年９月30日）

報告セグメントごとののれんの償却額につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成28年４月１日　至平成28年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成29年４月１日　至平成29年９月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
１株当たり純資産額	3,655.07円	3,746.68円

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	73.96円	87.06円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	1,031	1,214
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	1,031	1,214
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,952	13,952

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

（１）【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当中間会計期間 (平成29年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,526	30,018
受取手形	2,473	※5 3,308
売掛金	63,588	70,912
有価証券	1,000	1,000
たな卸資産	9,768	10,085
繰延税金資産	436	363
未収入金	9,362	9,920
その他	671	830
貸倒引当金	△624	△566
流動資産合計	110,203	125,871
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,966	6,190
土地	8,818	8,818
その他（純額）	637	484
有形固定資産合計	15,423	15,493
無形固定資産	449	452
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,482	※1 10,787
差入保証金	15,982	16,035
その他	207	193
関係会社投資損失引当金	△1,213	△1,200
貸倒引当金	△137	△111
投資その他の資産合計	25,323	25,704
固定資産合計	41,196	41,650
資産合計	151,399	167,522

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当中間会計期間 (平成29年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	905	※5 956
買掛金	※1 85,153	※1 99,941
短期借入金	8,060	8,060
リース債務	11	11
未払金	3,237	3,880
未払法人税等	941	465
賞与引当金	474	344
その他	402	525
流動負債合計	99,187	114,186
固定負債		
リース債務	19	13
退職給付引当金	721	804
役員退職慰労引当金	※4 311	※4 342
資産除去債務	115	115
その他	3,664	3,743
固定負債合計	4,833	5,019
負債合計	104,020	119,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金	3,563	3,563
資本剰余金合計	3,563	3,563
利益剰余金		
利益準備金	1,007	1,007
その他利益剰余金		
特別償却準備金	34	30
固定資産圧縮積立金	412	410
別途積立金	31,296	33,500
繰越利益剰余金	4,193	2,695
利益剰余金合計	36,943	37,644
株主資本合計	44,534	45,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,844	3,079
評価・換算差額等合計	2,844	3,079
純資産合計	47,379	48,316
負債純資産合計	151,399	167,522

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)
売上高	259,409	259,128
売上原価	245,482	244,621
売上総利益	13,927	14,506
販売費及び一般管理費	12,833	13,269
営業利益	1,093	1,237
営業外収益	※1 314	※1 304
営業外費用	※2 75	※2 68
経常利益	1,331	1,473
特別利益	※3 4	―
特別損失	※4 134	※4 53
税引前中間純利益	1,201	1,419
法人税、住民税及び事業税	267	417
法人税等調整額	129	48
法人税等合計	396	465
中間純利益	805	953

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,028	3,563	3,563	1,007	41	415	29,696	3,522	34,681	42,273
当中間期変動額										
剰余金の配当								△252	△252	△252
特別償却準備金の取崩					△3			3	―	―
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		1	―	―
別途積立金の積立							1,600	△1,600	―	―
中間純利益								805	805	805
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	―	―	―	―	△3	△1	1,600	△1,041	553	553
当中間期末残高	4,028	3,563	3,563	1,007	37	413	31,296	2,480	35,235	42,827

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,306	2,306	44,579
当中間期変動額			
剰余金の配当			△252
特別償却準備金の取崩			―
固定資産圧縮積立金の取崩			―
別途積立金の積立			―
中間純利益			805
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	32	32	32
当中間期変動額合計	32	32	586
当中間期末残高	2,338	2,338	45,166

当中間会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,028	3,563	3,563	1,007	34	412	31,296	4,193	36,943	44,534
当中間期変動額										
剰余金の配当								△252	△252	△252
特別償却準備金の取崩					△3			3	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		1	－	－
別途積立金の積立							2,204	△2,204	－	－
中間純利益								953	953	953
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	－	－	－	－	△3	△1	2,204	△1,497	701	701
当中間期末残高	4,028	3,563	3,563	1,007	30	410	33,500	2,695	37,644	45,236

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,844	2,844	47,379
当中間期変動額			
剰余金の配当			△252
特別償却準備金の取崩			－
固定資産圧縮積立金の取崩			－
別途積立金の積立			－
中間純利益			953
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	234	234	234
当中間期変動額合計	234	234	936
当中間期末残高	3,079	3,079	48,316

【注記事項】

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　　　　３～50年

構築物　　　　３～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
　為替予約については、振当処理を採用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
　ヘッジ手段…為替予約
　ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務
(3) ヘッジ方針
　商品の輸出入に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。
(4) ヘッジ有効性評価の方法
　為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価を省略しております。

６．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
　退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
(2) 消費税等の会計処理
　税抜方式によっております。

（中間貸借対照表関係）
※１　担保資産及び担保付債務
　担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当中間会計期間 （平成29年９月30日）
投資有価証券	1,272百万円	1,604百万円

　担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当中間会計期間 （平成29年９月30日）
買掛金	2,674百万円	4,449百万円

２　保証債務
　関係会社の仕入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 （平成29年３月31日）		当中間会計期間 （平成29年９月30日）	
㈱水戸日酒販	308百万円	㈱水戸日酒販	441百万円
㈱山陰日酒販	291	㈱山陰日酒販	396
広島中央酒販㈱	11	広島中央酒販㈱	11
青森県酒類販売㈱	228	青森県酒類販売㈱	334
㈱長崎日酒販	355	㈱長崎日酒販	367
㈱弘中酒販	292	㈱弘中酒販	335
㈱成瀬酒販	80	㈱成瀬酒販	94
大分県酒類卸㈱	821	大分県酒類卸㈱	816
北海道酒類販売㈱	3,061	北海道酒類販売㈱	3,215
計	5,451	計	6,012

3　輸出手形割引高

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当中間会計期間 （平成29年９月30日）
輸出手形割引高	6百万円	3百万円

※４　役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金に含まれる執行役員退職慰労引当金は、次のとおりであります。

前事業年度 （平成29年３月31日）	当中間会計期間 （平成29年９月30日）
115百万円	128百万円

※５　中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当中間会計期間 （平成29年９月30日）
受取手形	－百万円	441百万円
支払手形	－	78

（中間損益計算書関係）

※１　営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
受取利息	91百万円	90百万円

※２　営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
支払利息	65百万円	65百万円

※３　特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
ゴルフ会員権売却益	4百万円	－百万円

※４　特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
減損損失	0百万円	0百万円
有形固定資産除却損	133	2
関係会社株式評価損	－	51

5　減価償却実施額

	前中間会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
有形固定資産	207百万円	264百万円
無形固定資産	56	67

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,335百万円、関連会社株式220百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式4,284百万円、関連会社株式220百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（２）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）平成29年６月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月13日

日本酒類販売株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原　　健　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮澤　　義典　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本酒類販売株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本酒類販売株式会社及び連結子会社の平成29年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
　　　２．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月13日

日本酒類販売株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原　　健　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮澤　　義典　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本酒類販売株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本酒類販売株式会社の平成29年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれていません。